



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール
 コード番号 8005 URL <http://www.scroll.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 堀田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部経営企画課長 (氏名) 鈴木 康晴 TEL 053-464-1114
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,555	△6.9	△1,743	—	△1,442	—	△2,649	—
26年3月期	68,253	9.7	△147	—	233	△84.6	517	98.8

(注) 包括利益 27年3月期 △2,299百万円 (—%) 26年3月期 367百万円 (△41.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△79.54	—	△12.2	△4.0	△2.7
26年3月期	15.63	—	2.3	0.7	△0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △4百万円 26年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,361	20,483	56.2	611.26
26年3月期	35,775	23,059	64.3	693.02

(参考) 自己資本 27年3月期 20,421百万円 26年3月期 23,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	757	△1,168	△434	1,105
26年3月期	1,365	54	△274	1,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	331	64.0	1.4
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	333	—	1.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		47.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	10.8	325	—	500	—	350	—	10.51
通期	68,000	7.0	650	—	1,000	—	700	—	21.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	34,320,650株	26年3月期	34,320,650株
27年3月期	912,615株	26年3月期	1,113,788株
27年3月期	33,307,739株	26年3月期	33,128,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,791	△9.6	△1,062	—	490	△69.3	△2,286	—
26年3月期	49,525	2.3	△31	—	1,596	9.8	1,793	458.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△68.64	—
26年3月期	54.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,094	19,780	58.0	591.98
26年3月期	34,101	22,011	64.5	662.86

(参考) 自己資本 27年3月期 19,776百万円 26年3月期 22,011百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成27年5月8日に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業損失	経常利益 (損失)	当期純利益 (損失)	1株当たり 当期純利益 (損失)	ROE
平成27年3月期	百万円 63,555	百万円 △1,743	百万円 △1,442	百万円 △2,649	円 △79.54	% △12.2
平成26年3月期	68,253	△147	233	517	15.63	2.3
増減率 (%)	△6.9	—	—	—	—	—

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用情勢や所得環境が改善し、輸出関連企業を中心に業績が好調に推移するなど、景気回復の動きが一部にみられました。しかしながら、多くの企業や消費者にとって景気回復の実感は乏しく、持続的な景気好転に不安を抱いているのが現状です。

小売業界におきましては、消費税増税で冷え込んだ消費者マインドが回復しないなかで、天候不順や円安による物価上昇などの要因もあり、総合量販店、専門量販店を中心に低調に推移しました。また、通販業界におきましては、継続的に市場が拡大していくなかで、大規模物流設備の建設、オムニチャネル戦略の推進、さらには顧客情報管理の強化要請の高まりなど、経営環境にますます変化が生じています。

このような事業環境のなか、当社グループは、顧客獲得のための先行投資に重点をおいた中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」の2年目を迎えた当連結会計年度におきましては、「販売促進活動を中心とした大型先行投資の実施」を基本方針とし、システムインフラなどの事業基盤を強化するとともに、新たな顧客づくりのための施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費税増税後の反動減や天候不順、円安による原価率の上昇などが影響し、当連結会計年度の業績は連結売上高63,555百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面におきましては、連結営業損失1,743百万円（前年同期は連結営業損失147百万円）、連結経常損失1,442百万円（前年同期は連結経常利益233百万円）、また繰延税金資産を取崩したことから、連結当期純損失2,649百万円（前年同期は連結当期純利益517百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、女性向け通販ブランド『Brillage（ブリアージュ）』は、創刊2周年記念をはじめとした積極的な販売促進の成果により、当初目標としていた顧客数を達成いたしました。生協販売におきましては、「新しい毎日服」を商品企画のテーマとし、ファッション性を損なわず機能素材や仕様設計を工夫すること、併せて下期は、値頃感を重視した価格設定で企画・販売に取り組んでまいりました。しかしながら、消費税増税後の反動や円安による輸入材料の値上がりからくるカタログ費等のコストが増加したことにより、売上高は26,036百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント損失は102百万円（前年同期はセグメント利益354百万円）となりました。

② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、これまで通り、お客様から高いご支持をいただいている既存商品の継続的な販売に取り組むとともに、「着用時の不満解消」を商品開発テーマとし、積極的に新商品導入を推進してまいりました。しかしながら、一部に回復基調はあるものの、依然として消費者マインドの弱さがみられることから、売上高は7,467百万円（前年同期比25.8%減）となり、セグメント利益は230百万円（同26.0%減）となりました。

③ 通販L F事業

通販L F事業におきましては、新生活応援企画などにより需要期における積極的な販売に取り組みました。また、北欧調インテリアサイト『hocola (ホコラ)』では、北欧デザイナーとのコラボレーション商品を導入するなど、高付加価値商品を拡充いたしました。ブランドバッグ等のECサイト『AXES (アクセス)』では、引き続き、効果的な販売促進活動および効率的な在庫管理の徹底に取り組みました。生協販売におきましては、季節需要に合わせた新商品や暮らしを便利にするアイデア商品などの開発に取り組んでまいりました。しかしながら、円安による原価率の上昇やカタログ費の増加などにより、売上高は14,984百万円 (同8.6%減) となり、セグメント損失は597百万円 (前年同期はセグメント利益128百万円) となりました。

④ 通販H & B事業

通販H & B事業におきましては、ナショナルブランド化粧品の出店モールやSNSを活用した販売促進活動を強化するとともに、コストダウンを目的とした仕入れルートの見直しなどに取り組んでまいりました。また、オリジナル化粧品や健康食品の販売では、積極的な広告展開により、将来に向けた顧客づくりのための先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は8,081百万円 (前年同期比10.3%減)、セグメント損失は1,217百万円 (前年同期はセグメント損失770百万円) となりました。

⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、物流代行の新規受託や後払い決済サービスの営業推進に取り組んでまいりました。また、2月にはEC・通販事業者向けに、物流およびプロモーションのノウハウ書籍をそれぞれ出版し営業推進に活用しております。3月にはコスメティクス・サプリメント通販専用の物流センターが稼働を開始し、関東物流拠点の拡充とともに、より効率的で付加価値の高い物流基盤を構築しました。

以上の結果、売上高は6,976百万円 (前年同期比2.9%増)、セグメント利益は395百万円 (同29.8%増) となりました。

⑥ その他

その他事業におきましては、金融事業における事業終了に向けた業務に専念しております。

以上の結果、営業収益は10百万円 (同85.4%減) となり、セグメント利益は36百万円 (同60.9%減) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、36,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

負債は15,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,162百万円増加しました。これは主に未払金の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は20,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,575百万円減少し、自己資本比率は、56.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円減少いたしました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、757百万円の収入 (前年同期は1,365百万円の収入) となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上や未払債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,168百万円の支出 (前年同期は54百万円の収入) となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、434百万円の支出 (前年同期は274百万円の支出) となりました。これは主に、配当金の支払いなどによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	68.0	64.3	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	27.7	25.5	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	1.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.8	—	75.0	43.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することです。具体的な経営指標として、そのひとつにROE10%以上を掲げ、株主資本への還元を重視する経営を行っております。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当社グループは、株主の皆様への安定配当を重視するとともに、今後の事業動向を総合的に勘案し、当連結会計年度末の株主配当金につきましては、1株当たり5円としております。これにより中間配当金5円と合わせて年間配当金は10円となります。

翌連結会計年度の株主配当金につきましては、当社の配当政策や中長期的な業績動向を総合的に判断し、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

(4) 次期の見通し

我が国の経済は、円安を背景として製造業を中心に業績が好転するなど企業収益の改善基調が持続するとともに、雇用環境の改善や一部賃金の上昇などにより、個人消費も緩やかな回復基調となる見通しです。一方で、当社を取り巻く事業環境につきましては、大手小売業のECビジネスへの参入にみられるように、市場は群雄割拠の様相を呈し、今後ますます競争は激しくなるものと予想されます。また、企業の顧客情報管理や商品管理についても一層の体制強化を図っていかねばならないと考えております。

このようななか、翌連結会計年度の業績見通しとしましては、当社グループは事業の収益化に向けた各種施策を実施することにより、連結売上高68,000百万円（前年同期比7.0%増）、連結営業利益は650百万円（前年同期は連結営業損失1,743百万円）、連結経常利益1,000百万円（前年同期は連結経常損失1,442百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前年同期は連結純損失2,649百万円）となる見込みです。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、以下のようなものがあります。

① 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループが通信販売業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。円安傾向が続く場合には、仕入原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが予想されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によるカタログ用紙や梱包資材のコストの増加や、原油価格の高騰等による輸送コストの変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の約17%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の約57%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、各部門に個人情報保護のための担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

⑥ 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しておりますが、静岡県及び首都圏近郊等で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループの業務は、大部分においてシステム化を行っております。また、サービスレベルの向上を目的としたシステムの改修や変更、機器の入替等を継続的に行っております。これらシステムの改修等にかかる運用・管理には万全を期しておりますが、予期せぬトラブルが発生し、復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループが行う通信販売業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（旧薬事法）、食品衛生法等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一、これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 天候不順の影響

天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ その他事業

その他事業に含まれる金融事業については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 企業買収

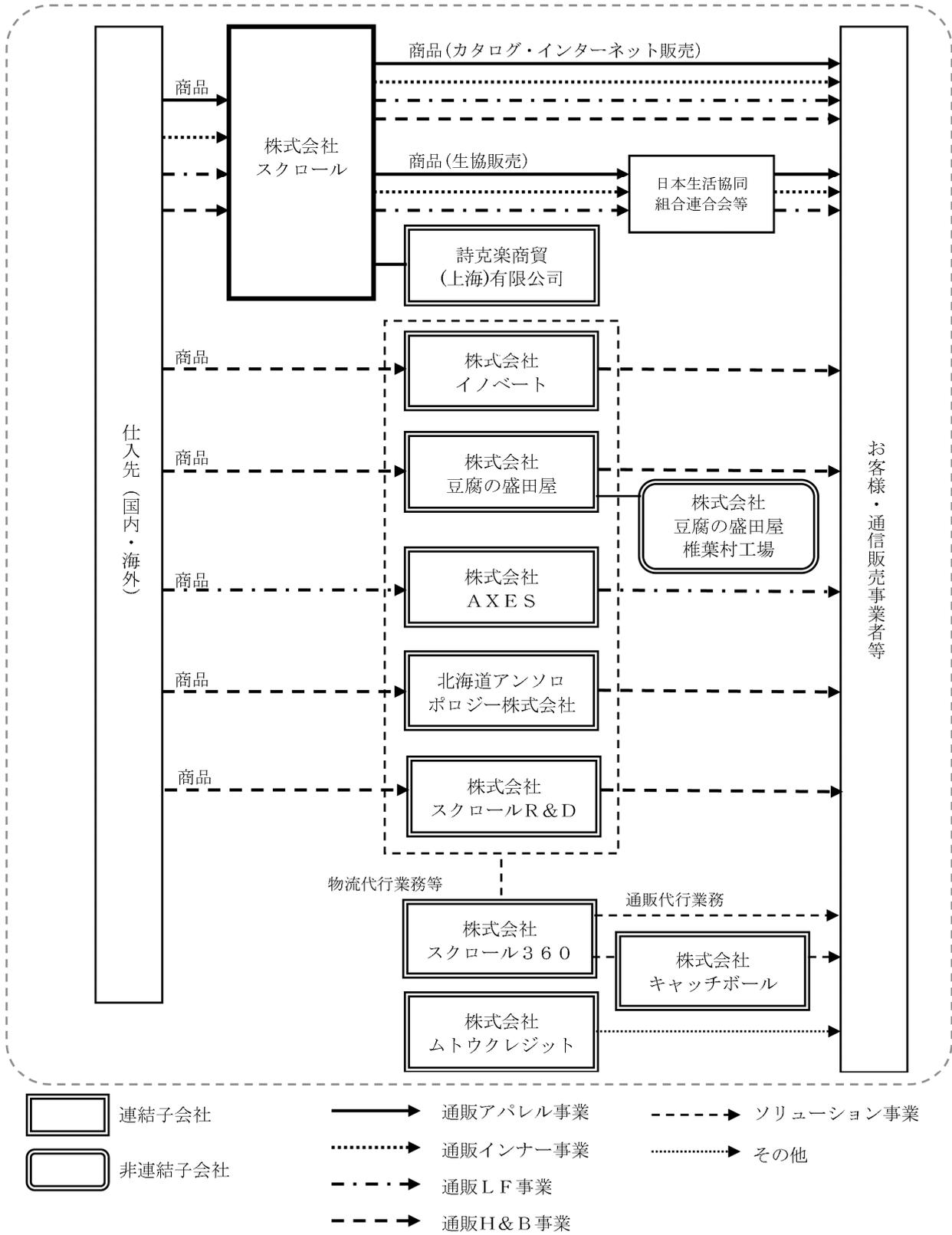
当社グループは、成長戦略の実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握してまいります。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論みどおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務又は追加投入資金などが発生する可能性があります。このため、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、子会社10社で構成されており、主な事業は、個人通販顧客及び取引のある全国の生協の組合員様に対する衣料品・生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区分	会社名	主な事業の内容
通販アパレル事業	株式会社スクロール（当社） 詩克楽商貿（上海）有限公司	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にアパレル商材）
通販インナー事業	株式会社スクロール（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にインナー商材）
通販L F 事業	株式会社スクロール（当社） 株式会社A X E S	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に雑貨、服飾雑貨等の商材）
通販H & B 事業	株式会社スクロール（当社） 株式会社イノベート 株式会社豆腐の盛田屋 北海道アンソロボロジー株式会社 株式会社スクロールR & D	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に化粧品、健康関連商材）
ソリューション事業	株式会社スクロール360 株式会社キャッチボール	通信販売事業者及びE C事業者向けのプロモーション支援、 フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代 行業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼される企業であること。清く、正しく、美しく事業を行うこと。」を社是とし、事業の発展と社員の幸福を一致させるべく活動し、お客様、お取引先様及び株主様が、ともに満足を得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として前期対比売上高成長率10%以上、売上高経常利益率6%以上、ROE 10%以上を掲げております。これらを重要な指標として認識し、今後も事業の効率化や販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成26年3月期を初年度とし、平成28年3月期を終了年度とする中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」では、事業インフラを充実させ、既存事業を刷新し、事業ポジショニングを拡大し、マーケットインに対応した流通モデルを確立することでさらなる成長を図っていくことを目指しております。

初年度および次年度においては「シニア事業」、「インターネット事業」、「化粧品事業」に対して積極的な販促投資を行い顧客獲得、市場の開拓を進めてまいりました。また、インフラ面におきましても国内事業拠点として福岡支店を開設し、海外の情報収集拠点としてロサンゼルスおよびパリに事務所を開設いたしました。さらに物流センターにおける設備更新など事業基盤の充実を図ってまいりました。

現中期経営計画の最終事業年度にあたる平成28年3月期においては、「シニア事業」、「インターネット事業」、「化粧品事業」および「通販ソリューション事業」を成長戦略の中心に据えるとともに、事業の収益化に向けた各種施策、さらには事業基盤を一層強化するためのインフラ投資を確実に実行し、次期中期経営計画に向け強力な事業体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957	1,105
売掛金	11,748	10,964
商品	3,846	4,940
貯蔵品	664	874
繰延税金資産	409	228
その他	3,134	3,296
貸倒引当金	△105	△87
流動資産合計	21,655	21,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,746	11,851
減価償却累計額	△6,319	△6,617
建物及び構築物 (純額)	4,427	5,234
機械装置及び運搬具	1,414	1,728
減価償却累計額	△240	△363
機械装置及び運搬具 (純額)	1,173	1,365
土地	4,600	4,576
建設仮勘定	42	20
その他	978	970
減価償却累計額	△850	△777
その他 (純額)	128	193
有形固定資産合計	10,372	11,390
無形固定資産		
のれん	268	—
ソフトウェア	104	304
ソフトウェア仮勘定	977	988
その他	5	4
無形固定資産合計	1,356	1,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,698	※1 1,975
繰延税金資産	386	47
その他	779	810
貸倒引当金	△472	△483
投資その他の資産合計	2,392	2,349
固定資産合計	14,120	15,037
資産合計	35,775	36,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,767	2,547
短期借入金	100	2,100
未払金	4,919	8,414
未払法人税等	148	66
賞与引当金	162	179
ポイント引当金	80	66
利息返還損失引当金	29	26
その他	1,128	837
流動負債合計	9,335	14,238
固定負債		
長期借入金	2,401	242
繰延税金負債	—	306
役員退職慰労引当金	3	3
利息返還損失引当金	257	149
環境対策引当金	31	31
訴訟損失引当金	—	182
退職給付に係る負債	555	645
その他	131	77
固定負債合計	3,380	1,639
負債合計	12,715	15,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,185	7,123
利益剰余金	9,994	7,012
自己株式	△631	△517
株主資本合計	22,361	19,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	787
繰延ヘッジ損益	70	183
為替換算調整勘定	12	17
その他の包括利益累計額合計	651	989
新株予約権	—	3
少数株主持分	46	59
純資産合計	23,059	20,483
負債純資産合計	35,775	36,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,253	63,555
売上原価	※1 43,052	※1 38,987
売上総利益	25,200	24,568
販売費及び一般管理費	※2,※3 25,348	※2,※3 26,311
営業損失(△)	△147	△1,743
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	33	33
業務受託手数料	101	156
受取補償金	100	—
利息返還損失引当金戻入額	13	81
その他	187	99
営業外収益合計	458	389
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	12	38
その他	47	32
営業外費用合計	77	89
経常利益又は経常損失(△)	233	△1,442
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,068	※4 10
その他	1	—
特別利益合計	1,069	10
特別損失		
固定資産除却損	※5 32	※5 34
減損損失	※7 79	※7 167
訴訟損失引当金繰入額	—	182
その他	※6 2	※6 5
特別損失合計	113	390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,190	△1,822
法人税、住民税及び事業税	344	98
法人税等調整額	291	715
法人税等合計	635	814
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	554	△2,636
少数株主利益	36	12
当期純利益又は当期純損失(△)	517	△2,649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	554	△2,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	218
繰延ヘッジ損益	△132	113
為替換算調整勘定	9	5
その他の包括利益合計	△186	337
包括利益	367	△2,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331	△2,311
少数株主に係る包括利益	36	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	7,222	9,807	△698	22,144
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
当期純利益			517		517
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△36		66	30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△36	186	66	217
当期末残高	5,812	7,185	9,994	△631	22,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	632	202	3	838	—	8	22,990
当期変動額							
剰余金の配当							△331
当期純利益							517
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	△132	9	△186		38	△147
当期変動額合計	△62	△132	9	△186	—	38	69
当期末残高	569	70	12	651	—	46	23,059

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	7,185	9,994	△631	22,361
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
当期純損失 (△)			△2,649		△2,649
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△62		114	52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△62	△2,981	114	△2,929
当期末残高	5,812	7,123	7,012	△517	19,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	569	70	12	651	—	46	23,059
当期変動額							
剰余金の配当							△332
当期純損失 (△)							△2,649
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	218	113	5	337	3	12	353
当期変動額合計	218	113	5	337	3	12	△2,575
当期末残高	787	183	17	989	3	59	20,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,190	△1,822
減価償却費	509	634
減損損失	79	167
のれん償却額	195	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15	△13
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	90
受取利息及び受取配当金	△56	△52
支払利息	17	17
固定資産除売却損益(△は益)	△1,034	26
営業債権の増減額(△は増加)	238	885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△926	△1,092
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△507	△217
仕入債務の増減額(△は減少)	384	△237
未払債務の増減額(△は減少)	1,120	2,837
その他の流動負債の増減額(△は減少)	307	△303
その他	△26	△118
小計	1,395	999
利息及び配当金の受取額	56	51
利息の支払額	△18	△17
物流システム障害による損失の支払額	△78	—
法人税等の支払額	△211	△281
法人税等の還付額	221	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365	757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330	△1,029
有形固定資産の売却による収入	1,250	125
無形固定資産の取得による支出	△811	△240
投資有価証券の売却による収入	51	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	—
その他	△77	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	△1,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	163	—
長期借入金の返済による支出	△137	△159
自己株式の売却による収入	35	55
配当金の支払額	△330	△331
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△434
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,150	△840
現金及び現金同等物の期首残高	795	1,946
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,946	※1 1,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

㈱スクロール360

㈱ムトウクレジット

詩克楽商貿(上海)有限公司

㈱イノベート

㈱豆腐の盛田屋

㈱AXES

北海道アンソロボロジー㈱

㈱キャッチボール

㈱スクロールR&D

(3) 非連結子会社の名称等

㈱豆腐の盛田屋椎葉村工場

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称

㈱豆腐の盛田屋椎葉村工場

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、詩克楽商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - その他有価証券
時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
 - 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～40年
機械装置及び運搬具 2～17年
- ② 無形固定資産
 - 主として定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 利息返還損失引当金 利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上してはいましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。
連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。
- ⑥ 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。
- ⑦ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象
 為替予約 外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、及び利益剰余金への影響はありません。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金への影響はありません。

3. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。会計処理の適用については、同実務対応報告第20項に定める取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点では処分差額を認識せず、信託から従業員持株会に売却された時点で処分差額を認識する方法（従来採用していた方法）によっております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績、及び当連結会計年度末の財政状態への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」及び「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた42百万円及び「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた14百万円は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に組替えております。

2. 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金戻入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に表示していた158百万円は、「利息返還損失引当金戻入額」13百万円、「その他」144百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益」に表示していた△1百万円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△2百万円は「その他」として組替えております。

3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△0百万円は「その他」として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生充実の充実、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

平成25年7月から約3年にわたり「スクロール従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、「スクロール従業員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については連結財務諸表に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度133百万円、当連結会計年度81百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度516千株、当連結会計年度315千株

期中平均株式数 前連結会計年度431千株、当連結会計年度415千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	37百万円	33百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	178百万円	△152百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	3,751百万円	3,045百万円
広告宣伝費	13,466	14,865
ポイント引当金繰入額	25	17
給与及び手当	2,198	2,322
賞与引当金繰入額	156	173
退職給付費用	76	123
貸倒引当金繰入額	6	121

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	66百万円	7百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	－	0
土地	1,068	6
計	1,068	10

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	－	0
その他(有形固定資産)	3	11
ソフトウェア	1	0
その他(無形固定資産)	－	0
解体撤去費用	27	16
計	32	34

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	－	0
土地	1	0
その他(有形固定資産)	－	0
計	1	2

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
貸貸用資産	建物、構築物、 工具、器具及び備品、電話加入権	静岡県磐田市
事業用資産	土地	浜松市中区

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び貸貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、一部の貸貸用資産について売却する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37百万円(内、建物33百万円、構築物4百万円、工具、器具及び備品0百万円、電話加入権0百万円))として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

事業用資産のうち、一部の土地について、当連結会計年度において売却する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、売却予定額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
その他	のれん	—
事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア	札幌市中央区

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び貸貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

のれんに関しては、連結子会社である株式会社豆腐の盛田屋及び北海道アンソロポロジー株式会社において、株式買収時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの全額（株式会社豆腐の盛田屋88百万円、北海道アンソロポロジー株式会社64百万円）を減損損失として計上しております。

北海道アンソロポロジー株式会社の工具、器具及び備品及びソフトウェアに関しては、収益性の低下により投資の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,320	—	—	34,320
合計	34,320	—	—	34,320
自己株式				
普通株式	1,231	0	118	1,113
合計	1,231	0	118	1,113

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、野村信託銀行株式会社（スクロール従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末516千株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少118千株は、信託口からスクロール従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	165	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月29日 取締役会(注)	普通株式	165	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	166	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,320	—	—	34,320
合計	34,320	—	—	34,320
自己株式				
普通株式	1,113	0	201	912
合計	1,113	0	201	912

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首516千株、当連結会計年度末315千株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少201千株は、信託口からスクロール従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3
	合計	—	—	—	—	—	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	166	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	166	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,957百万円	1,105百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	—
現金及び現金同等物	1,946	1,105

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに先取りし機動力とスピードをもって事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎としたカタログ商材・業務別のセグメントから構成されており、以下の5グループを報告セグメントとしております。

通販アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にアパレル商材)
通販インナー事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にインナー商材)
通販LF事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主に雑貨、服飾雑貨等の商材)
通販H&B事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主に化粧品、健康関連商材)
ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H&B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,937	10,068	16,387	9,007	6,782	68,183	69	68,253	—	68,253
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	42	1,049	1,092	0	1,093	△1,093	—
計	25,937	10,068	16,388	9,050	7,831	69,276	70	69,346	△1,093	68,253
セグメント利益 又は損失 (△)	354	311	128	△770	304	329	93	422	△189	233
セグメント資産	7,066	2,578	6,287	3,611	6,018	25,563	1,505	27,068	8,706	35,775
その他の項目										
減価償却費	1	—	2	27	154	185	0	186	322	509
のれんの償却額	—	—	—	115	80	195	—	195	—	195
受取利息	0	—	2	1	0	4	—	4	18	23
支払利息	—	—	10	20	0	30	—	30	△13	17
持分法投資損失	—	—	—	1	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	37	—	37	—	37	—	37
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	—	17	110	128	0	128	1,173	1,301

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△38百万円及び投資不動産の内部取引利益△150百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,247百万円及びセグメント間債権債務消去△7,540百万円を含んでおります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分323百万円を含んでおります。
 - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分50百万円及びセグメント間取引消去△31百万円を含んでおります。
 - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分18百万円及びセグメント間取引消去△31百万円を含んでおります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H & B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,036	7,467	14,984	8,081	6,976	63,545	10	63,555	—	63,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	14	1,142	1,158	0	1,158	△1,158	—
計	26,036	7,467	14,984	8,096	8,119	64,703	10	64,714	△1,158	63,555
セグメント利益 又は損失 (△)	△102	230	△597	△1,217	395	△1,291	36	△1,254	△187	△1,442
セグメント資産	8,556	2,318	5,791	2,564	8,234	27,464	361	27,826	8,535	36,361
その他の項目										
減価償却費	1	—	1	20	169	192	0	193	440	633
のれんの償却額	—	—	—	115	—	115	—	115	—	115
受取利息	0	—	1	2	0	4	—	4	14	19
支払利息	—	—	17	22	0	39	—	39	△22	17
持分法投資損失	—	—	—	4	—	4	—	4	—	4
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	33	—	33	—	33	—	33
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	—	7	1,422	1,430	1	1,431	648	2,079

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△29百万円及び投資不動産の内
部取引利益△158百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,747百万円及び
セグメント間債権債務消去△5,212百万円を含んでおります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分440百万円を含んでお
ります。
 - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分54百万円及びセグメン
ト間取引消去△39百万円を含んでおります。
 - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分17百万円及びセグメン
ト間取引消去△40百万円を含んでおります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社
資産分です。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	693円 2銭	1株当たり純資産額	611円26銭
1株当たり当期純利益	15円63銭	1株当たり当期純損失(△)	△79円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度516千株、当連結会計年度315千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度431千株、当連結会計年度415千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,059	20,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	62
(うち新株予約権)(百万円)	—	(3)
(うち少数株主持分)(百万円)	(46)	(59)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,013	20,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,206	33,408

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	517	△2,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	517	△2,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,128	33,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(新株予約権の数3,050個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791	1,049
売掛金	9,496	9,320
商品	2,416	3,009
貯蔵品	664	874
前渡金	2	0
前払費用	798	695
繰延税金資産	237	85
関係会社短期貸付金	2,413	2,935
その他	1,104	1,735
貸倒引当金	△28	△574
流動資産合計	18,898	19,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,339	1,983
構築物	38	30
機械及び装置	1,133	1,054
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	97	108
土地	3,489	3,059
建設仮勘定	41	19
有形固定資産合計	7,140	6,255
無形固定資産		
ソフトウェア	47	213
ソフトウェア仮勘定	976	987
その他	2	2
無形固定資産合計	1,026	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660	1,942
関係会社株式	1,623	250
出資金	0	0
関係会社出資金	24	24
繰延税金資産	265	—
投資不動産	3,281	5,002
その他	630	736
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	7,035	7,504
固定資産合計	15,202	14,962
資産合計	34,101	34,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,224	2,170
短期借入金	100	2,100
関係会社短期借入金	2,845	1,611
未払金	3,451	6,702
未払法人税等	118	12
前受金	0	—
預り金	255	212
前受収益	1	0
賞与引当金	111	125
ポイント引当金	34	23
その他	23	1
流動負債合計	9,166	12,959
固定負債		
長期借入金	2,401	242
繰延税金負債	—	325
退職給付引当金	435	503
役員退職慰労引当金	2	2
環境対策引当金	31	31
訴訟損失引当金	—	182
資産除去債務	50	65
固定負債合計	2,922	1,353
負債合計	12,089	14,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金		
資本準備金	7,221	7,221
その他資本剰余金	△35	△97
資本剰余金合計	7,185	7,123
利益剰余金		
利益準備金	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	522	461
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	2,841	283
利益剰余金合計	9,005	6,386
自己株式	△631	△517
株主資本合計	21,372	18,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	787
繰延ヘッジ損益	70	183
評価・換算差額等合計	639	971
新株予約権	—	3
純資産合計	22,011	19,780
負債純資産合計	34,101	34,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	49,525	44,791
売上原価	28,250	24,889
売上総利益	21,274	19,901
販売費及び一般管理費	21,306	20,964
営業損失(△)	△31	△1,062
営業外収益		
受取利息	50	54
受取配当金	1,067	1,066
不動産賃貸料	397	398
その他	376	325
営業外収益合計	1,891	1,845
営業外費用		
支払利息	18	17
不動産賃貸費用	223	232
為替差損	12	39
その他	8	2
営業外費用合計	263	292
経常利益	1,596	490
特別利益		
固定資産売却益	1,068	—
特別利益合計	1,068	—
特別損失		
固定資産除却損	27	26
減損損失	78	—
関係会社株式評価損	94	1,373
貸倒引当金繰入額	—	557
訴訟損失引当金繰入額	—	182
その他	—	2
特別損失合計	200	2,142
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,464	△1,652
法人税、住民税及び事業税	393	0
法人税等調整額	277	633
法人税等合計	670	633
当期純利益又は当期純損失(△)	1,793	△2,286

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,812	7,221	0	7,222	601	28	5,040	1,872
当期変動額								
剰余金の配当								△331
当期純利益								1,793
固定資産圧縮積立金の積立						514		△514
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20
自己株式の取得								
自己株式の処分			△36	△36				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△36	△36	—	494	—	968
当期末残高	5,812	7,221	△35	7,185	601	522	5,040	2,841

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	7,542	△698	19,878	630	202	833	—	20,712
当期変動額								
剰余金の配当	△331		△331					△331
当期純利益	1,793		1,793					1,793
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		66	30					30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△61	△132	△194		△194
当期変動額合計	1,462	66	1,493	△61	△132	△194	—	1,299
当期末残高	9,005	△631	21,372	568	70	639	—	22,011

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,812	7,221	△35	7,185	601	522	5,040	2,841
当期変動額								
剰余金の配当								△332
当期純損失 (△)								△2,286
固定資産圧縮積立金の積立						21		△21
固定資産圧縮積立金の取崩						△82		82
自己株式の取得								
自己株式の処分			△62	△62				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△62	△62	—	△60	—	△2,558
当期末残高	5,812	7,221	△97	7,123	601	461	5,040	283

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	9,005	△631	21,372	568	70	639	—	22,011
当期変動額								
剰余金の配当	△332		△332					△332
当期純損失 (△)	△2,286		△2,286					△2,286
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		114	52					52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				219	113	332	3	336
当期変動額合計	△2,618	114	△2,567	219	113	332	3	△2,230
当期末残高	6,386	△517	18,805	787	183	971	3	19,780

7. その他

役員の変動

1. 代表取締役および取締役の役職変更

代表取締役会長 堀田 守 (現 代表取締役社長)

取締役社長 鶴見 知久 (現 取締役)

2. 新任取締役候補者

取締役 佐藤 浩明 (現 株式会社スクロールR&D 取締役社長)

3. 就任予定日

平成27年5月29日